

Nipponham Group Data Book 2023

ニッポンハムグループ データブック 2023

2023年7月31日発行



Financial data

財務データ

2023年7月31日現在

- 2 連結財務諸表(10カ年)
- 4 連結財務指標の推移
- 8 セグメント情報
- 10 連結財務諸表(IFRS)
- 13 株式情報

連結財務諸表（10力年）

日本ハム株式会社および子会社

3月31日に終了する事業年度

	USGAAP					IFRS						(単位：百万円)
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
売上高	¥1,110,766	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,106,351	1,151,886	1,259,792	
営業利益	36,089	47,770	49,207	53,802	49,218	—	—	—	—	—	—	
税引前当期利益	35,673	43,797	35,309	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	47,604	51,760	22,162	
【継続事業からの税金等調整前当期純利益】												
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,524	31,048	21,779	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049	16,637	
【当社株主に帰属する当期純利益】												
事業利益	—	—	—	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116	25,596	
資産合計	627,220	661,567	682,855	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155	
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	320,984	353,664	356,353	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913	
有利子負債	144,901	136,758	154,583	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407	242,055	
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,952	29,681	52,535	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(27,021)	(31,517)	(49,139)	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	
フリー・キャッシュ・フロー	5,931	(1,836)	3,396	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550	(52,346)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,373)	(17,187)	8,182	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	
設備投資額	29,152	35,694	36,799	43,765	41,466	41,201	47,820	47,802	82,902	80,395	67,519	
減価償却額	18,649	18,951	19,445	19,765	21,234	20,714	22,417	33,038	33,939	36,379	38,379	
一株当たり金額												
基本的な一株当たり当期利益												
【基本的な一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥182.94	¥297.70	¥245.56	¥343.59	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥311.13	¥381.91	¥176.27	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(¥3.79)	¥7.16	(¥31.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥88.01	(¥13.83)	
当期純利益(円)	¥244.23	¥304.86	¥213.84	¥343.47	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥317.97	¥469.92	¥162.44	
希薄化後一株当たり当期利益												
【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥225.27	¥279.50	¥230.61	¥322.66	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥311.05	¥381.82	¥176.25	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(¥3.44)	¥6.72	(¥29.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥87.99	(¥13.83)	
当期純利益(円)	¥221.83	¥286.22	¥200.89	¥322.54	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥317.89	¥469.81	¥162.42	
一株当たり親会社所有者帰属持分												
【一株当たり当社株主資本】(円)	¥3,151.94	¥3,472.37	¥3,498.72	¥3,832.95	¥4,100.70	¥3,888.48	¥3,896.64	¥3,929.43	¥4,243.70	¥4,681.82	¥4,808.70	
一株当たり配当金(円)	¥37.00	¥46.00	¥33.00	¥52.00	¥53.00	¥53.00	¥90.00	¥90.00	¥94.00	¥102.00	¥110.00	
指標												
売上高事業利益率(%)	—	—	—	—	—	4.0	3.1	3.6	4.6	4.0	2.2	
営業利益率(%)	3.2	4.0	4.0	4.5	3.9	—	—	—	—	—	—	
親会社所有者帰属持分当期利益率	8.0	9.2	6.1	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5	3.4	
【株主資本利益率】(ROE)(%)												
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.9	6.4	6.5	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0	2.4	
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(%)	51.2	53.5	52.2	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7	52.6	
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率												
【株主資本比率】(倍)	0.45	0.39	0.43	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44	0.49	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	24.2	35.1	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9	6.3	
連結配当性向(%)	30.3	30.2	30.9	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7	67.7	

注記

1. 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。
米国会計基準（USGAAP）と国際会計基準（IFRS）の表示が異なる場合【】内に米国会計基準の項目を記載しています。
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的な一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。
なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
4. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
5. 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に代えて、
2020年3月期から事業利益（売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出）を開示することとしました。
なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。
6. USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）です。
7. 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。
8. 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。
9. $ROE(\%) = \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{期中平均親会社所有者帰属持分} \times 100$
 $\text{フリー・キャッシュ・フロー（百万円）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$
 $\text{親会社所有者帰属持分比率}(\%) = \text{親会社の所有者に帰属する持分} / \text{資産合計} \times 100$
 $\text{有利子負債・親会社所有者帰属持分比率}(\text{倍}) = \text{有利子負債} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}$
 $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ}(\text{倍}) = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} / \text{利息支払額}$
10. 当社は2022年3月期において、当社の連結子会社であったマリナーズ株式会社の全株式および関連する資産も譲渡し、同社およびその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2022年3月期、2021年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益については、非継続事業調整後の事業利益（2021年3月期50,532百万円）を用いて算出しています。
なお、2022年3月期における非継続事業調整後の事業利益については、注記11をご参照ください。
11. 当社は2023年3月期において、当社の連結子会社であるBreeders & Packers Uruguay S.A.の全株式をMinerva S.A.に譲渡することを決議し、同社の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2023年3月期、2022年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益については、非継続事業調整後の事業利益（2023年3月期28,191百万円、2022年3月期46,222百万円）を用いて算出しています。

連結財務指標の推移

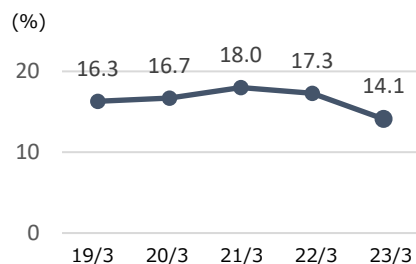
収益性

(%)

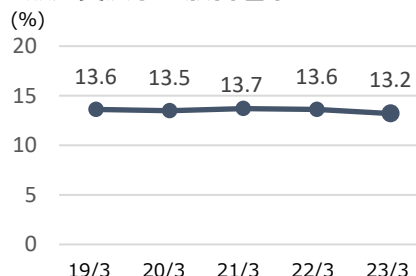
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上総利益率	16.3	16.7	18.0	17.3	14.1
販売費及び一般管理費率	13.6	13.5	13.7	13.6	13.2
売上高事業利益率	3.1	3.6	4.5	4.0	2.2
売上高当期利益率 ※1	1.6	1.6	2.8	4.2	1.3

※1 売上高当期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上高 × 100

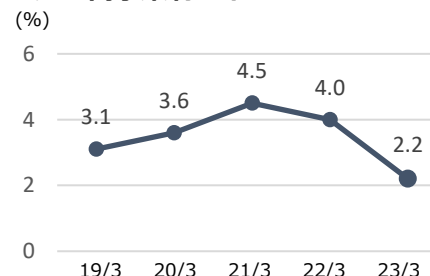
売上総利益率



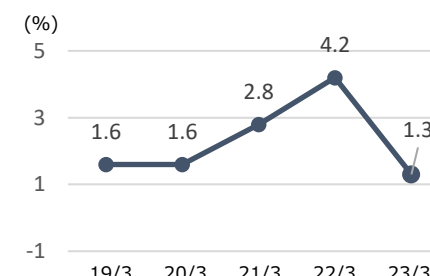
販売費及び一般管理費率



売上高事業利益率



売上高当期利益率



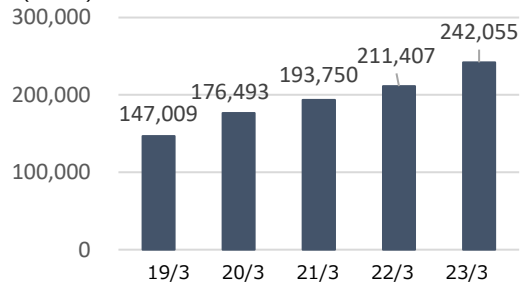
資産合計・親会社の所有者に帰属する持分及び有利子負債

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資産合計	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155
親会社の所有者に帰属する持分	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913
有利子負債	147,009	176,493	193,750	211,407	242,055

有利子負債

(百万円)



安全性及び流動性

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%) ※1	54.1	52.6	52.5	52.7	52.6
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) ※2	0.37	0.44	0.45	0.44	0.49
有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) ※3	21.0	37.1	42.6	15.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※4	24.2	40.6	61.6	27.9	6.3

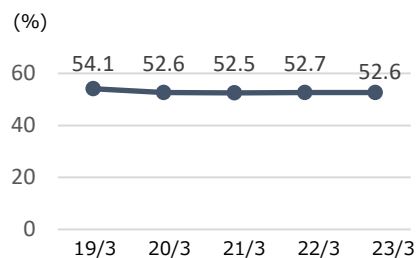
※1 親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100

※2 有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

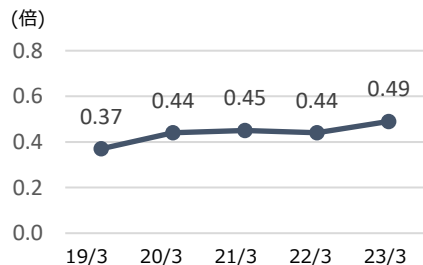
※3 有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 有利子負債 × 100

※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

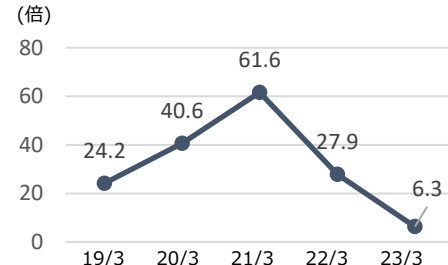
親会社所有者帰属持分比率



有利子負債・親会社所有者帰属持分比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



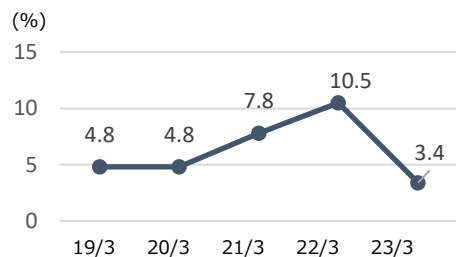
リターン

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) ※5	4.8	4.8	7.8	10.5	3.4
投下資本利益率(ROIC) ※6	4.9	5.3	5.9	5.0	2.4

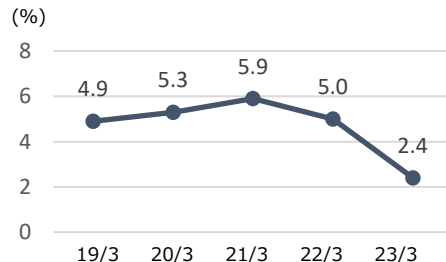
※5 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100

※6 投下資本利益率(ROIC)(%) = 投下資本回転率 × 売上高事業利益率 × (1 - 税率)

親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



投下資本利益率(ROIC)



効率性

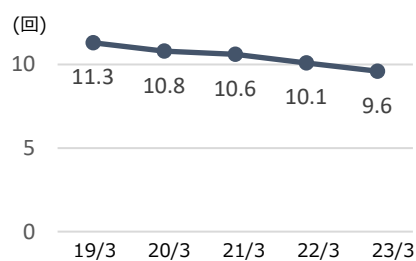
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
棚卸資産回転率(回) ※1	11.3	10.8	10.6	10.1	9.6
総資産回転率(回) ※2	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4
棚卸資産回転日数(日) ※3	32.4	33.8	34.5	36.1	37.9

※1 棚卸資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均棚卸資産

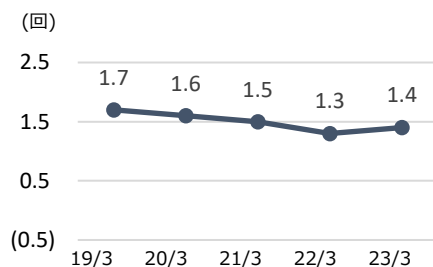
※2 総資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均資産合計

※3 棚卸資産回転日数(日) = 365 / 棚卸資産回転率

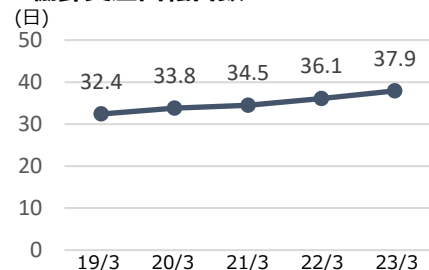
棚卸資産回転率



総資産回転率



棚卸資産回転日数



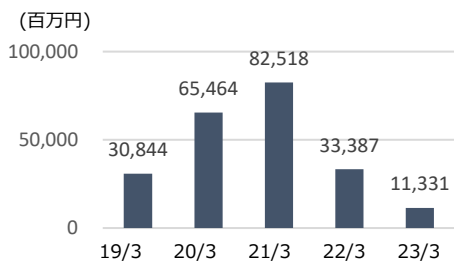
キャッシュ・フロー

(百万円)

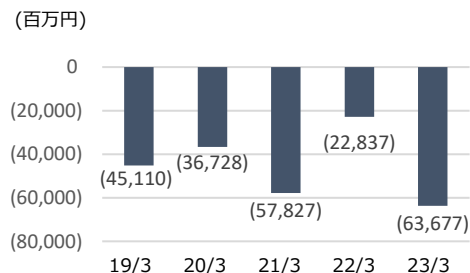
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)
フリー・キャッシュ・フロー ※4	(14,266)	28,736	24,691	10,550	(52,364)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417
期末現金及び現金同等物残高	48,108	72,399	83,831	85,374	64,986

※4 フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

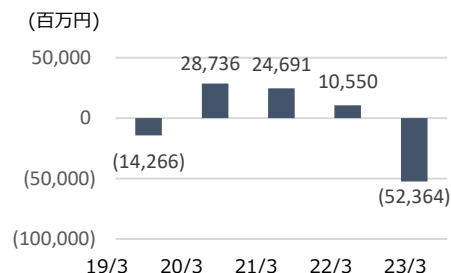
営業活動によるキャッシュ・フロー



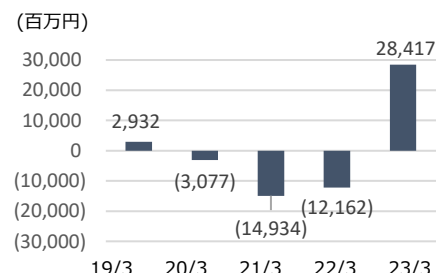
投資活動によるキャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー

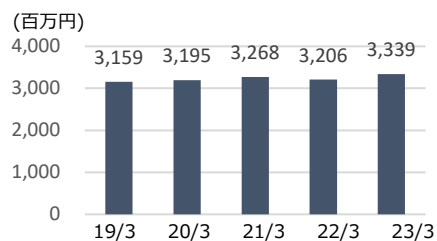


研究開発・設備投資・減価償却

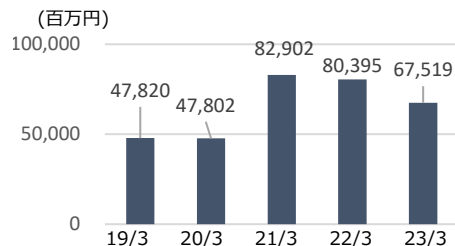
(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
研究開発費	3,159	3,195	3,268	3,206	3,339
設備投資額	47,820	47,802	82,902	80,395	67,519
減価償却費	22,417	33,038	33,939	36,379	38,379

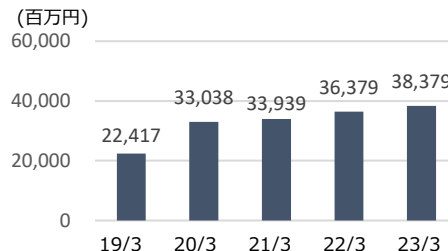
研究開発費



設備投資額



減価償却費

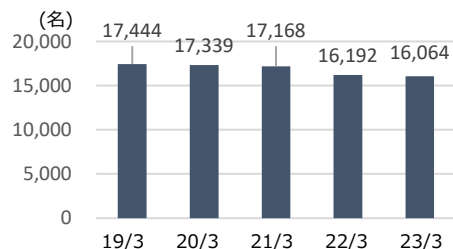


その他データ

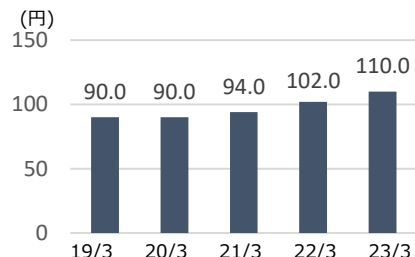
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(連結)従業員数(名)	17,444	17,339	17,168	16,192	16,064
(外、平均臨時雇用者数)	13,396	12,791	12,222	11,457	10,986
一株当たり配当金(円) ※1	90.0	90.0	94.0	102.0	110.0
(連結)配当性向(%)	49.1	48.2	29.6	21.7	67.7
株価					
高値(円)	4,830	4,940	5,100	5,100	4,370
安値(円)	3,655	2,900	3,220	3,790	3,490

※1 一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

(連結)従業員数



一株当たり配当金



セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
加工事業本部	売上高	512,302	498,781	489,362	496,700	417,738
	(1)外部顧客に対する売上高	487,607	473,953	463,526	469,953	390,397
	(2)セグメント間の内部売上高	24,695	24,828	25,836	26,747	27,341
	セグメント費用	502,739	485,413	471,385	482,021	412,720
	セグメント利益	9,563	13,368	17,977	14,679	5,018
	資産	301,254	293,662	308,769	271,700	278,588
	減価償却費	10,130	11,168	11,720	12,666	12,234
資本的支出	27,096	16,995	26,032	11,038	10,730	
食肉事業本部	売上高	673,000	685,630	656,668	683,301	750,109
	(1)外部顧客に対する売上高	603,661	612,545	591,576	621,531	685,332
	(2)セグメント間の内部売上高	69,339	73,085	65,092	61,770	64,777
	セグメント費用	638,409	653,597	615,425	585,958	721,027
	セグメント利益	34,591	32,033	41,243	35,573	29,082
	資産	336,738	342,144	341,364	364,830	410,977
	減価償却費	7,241	7,752	8,012	8,705	9,157
資本的支出	13,768	11,735	15,966	17,083	19,273	
海外事業本部	売上高	254,789	254,649	223,649	267,623	321,429
	(1)外部顧客に対する売上高	128,237	129,374	112,155	142,799	186,449
	(2)セグメント間の内部売上高	126,552	125,275	111,494	124,824	134,980
	セグメント費用	258,549	252,799	223,753	265,214	326,465
	セグメント利益 (損失)	(3,760)	1,850	(104)	2,409	(5,036)
	資産	125,146	115,226	123,427	159,029	162,728
	減価償却費	2,722	3,115	3,126	3,482	4,076
資本的支出	4,903	6,032	4,955	3,321	4,000	
その他	売上高	17,181	16,553	11,758	13,809	17,052
	(1)外部顧客に対する売上高	13,874	13,288	8,581	10,631	13,818
	(2)セグメント間の内部売上高	3,307	3,265	3,177	3,178	3,234
	セグメント費用	16,204	15,992	13,536	15,378	17,535
	セグメント利益 (損失)	977	561	(1,778)	(1,569)	(483)
	資産	12,900	29,377	27,535	50,421	75,469
	減価償却費	252	269	258	276	709
資本的支出	163	1,092	19,181	21,806	20,619	
連結 (非継続事業調整前)	売上高	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,246,442	1,289,995
	(1)外部顧客に対する売上高	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,246,442	1,289,995
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	1,195,869	1,186,054	1,123,675	1,198,326	1,264,399
	セグメント利益	38,311	43,772	52,426	48,116	25,596
	資産	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155
	減価償却費	22,417	33,038	33,939	36,379	38,379
資本的支出	47,820	47,802	82,902	80,395	67,519	
非継続事業へ振替	売上高	—	—	—	(94,556)	(30,203)
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	(94,556)	(30,203)
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	—	(92,662)	(32,798)
	セグメント利益 (損失)	—	—	—	(1,894)	2,595
	資産	—	—	—	—	—
	減価償却費	—	—	—	(1,724)	(664)
資本的支出	—	—	—	(1,121)	(360)	
連結 (非継続事業調整後)	売上高	—	—	—	1,151,886	1,259,792
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	1,151,886	1,259,792
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	—	1,105,664	1,231,601
	セグメント利益	—	—	—	46,222	28,191
	資産	—	—	—	909,213	937,155
	減価償却費	—	—	—	34,655	37,715
資本的支出	—	—	—	79,274	67,159	

注)

- 減価償却費は、有形固定資産、使用权資産および無形資産の償却額です。
- 資本的支出は、有形固定資産、使用权資産および無形資産の増加額です。
- 2020年3月期からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整および非経常項目を除外して算定した金額を、新たに「セグメント利益」として表示しています。なお、2018年3月期以降の「セグメント利益」は、当連結会計年度との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しています。
- 連結は消去調整他を控除した数値です。
- 当社は、2022年3月期第1四半期より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業および新規事業などを「その他」に区分して開示しています。また、2022年3月期第1四半期より、報告セグメントの業績を、より適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しています。この変更については、前期以前の数値を遡及修正しています。ただし、2020年3月期以前の数値は未監査です。
- 加工事業本部に含まれるマリンプーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業にかかる、売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っています。なお、報告セグメントの加工事業本部には、当該非継続事業を含めています。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。
- 海外事業本部に含まれるBreeders & Packers Uruguay S.A.に関連する売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っております。なお、報告セグメントの海外事業本部には、当該非継続事業を含めています。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。

地域別情報

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
アジア・欧州	売上高	79,191	73,898	56,423	64,771	66,376
	(1)外部顧客に対する売上高	24,850	25,869	23,324	26,301	32,466
	(2)セグメント間の内部売上高	54,341	48,029	33,099	38,470	33,910
	セグメント利益(損失)	(152)	809	(818)	(428)	(1,180)
米州	売上高	79,432	84,547	88,050	100,486	123,759
	(1)外部顧客に対する売上高	22,331	21,757	20,288	25,614	34,334
	(2)セグメント間の内部売上高	57,101	62,790	67,762	74,872	89,425
	セグメント利益(損失)	(344)	698	2,722	1,198	1,731
豪州	売上高	99,306	98,826	80,947	105,193	133,677
	(1)外部顧客に対する売上高	81,056	81,749	68,543	90,884	119,649
	(2)セグメント間の内部売上高	18,250	17,077	12,404	14,309	14,028
	セグメント利益(損失)	(2,123)	1,466	(1,048)	2,585	(4,473)

注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

2. 米州には、北米と南米の事業が含まれます。

3. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A.社は「豪州」に含まれています。

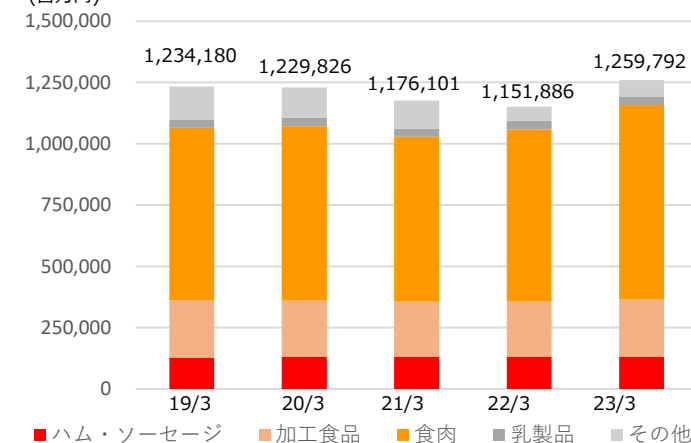
品種別売上高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ハム・ソーセージ	128,356	130,982	132,425	131,147	130,161
加工食品	233,655	228,833	223,585	224,976	235,166
食肉	703,557	711,753	672,880	702,160	791,972
牛	297,583	296,913	256,999	273,225	312,372
豚	221,157	226,612	229,450	230,762	251,001
鶏	160,821	166,032	166,222	179,549	209,570
その他食肉	23,996	22,196	20,209	18,624	19,029
乳製品	33,270	33,614	31,967	35,214	36,194
その他	135,342	124,644	115,244	58,389	66,299
合計	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,151,886	1,259,792

品種別売上高

(百万円)



注) 4. 2022年3月期の売上高は、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業の実績値を控除した数値です。

5. 2022年3月期及び2023年3月期の売上高は、Breeders & Packers Uruguay S.A.に関連する牛肉事業の実績値を控除した数値です。

連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	48,108	72,399	83,831	85,374	64,986
営業債権及びその他の債権	153,260	130,213	127,067	136,017	146,660
棚卸資産	113,415	114,520	107,906	119,980	141,930
生物資産	25,971	21,335	23,581	32,755	27,984
その他の金融資産	12,041	11,701	15,082	24,648	9,098
その他の流動資産	5,468	5,583	8,561	15,096	25,171
売却目的保有資産	—	—	—	436	12,189
流動資産合計	358,263	355,751	366,028	414,306	428,018
非流動資産					
有形固定資産	289,898	284,060	325,629	345,022	364,381
使用権資産	—	35,545	38,362	46,090	40,898
生物資産	1,877	1,883	1,314	1,240	1,517
無形資産及びのれん	7,097	8,953	10,608	15,269	20,193
持分法で会計処理されている投資	14,400	13,910	9,011	12,410	9,087
その他の金融資産	34,125	32,647	35,796	35,232	27,587
繰延税金資産	28,004	29,745	26,056	26,279	31,082
その他の非流動資産	7,724	6,367	12,601	13,365	14,392
非流動資産合計	383,125	413,110	459,377	494,907	509,137
資産合計	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155
負債及び資本の部					
流動負債					
有利子負債	62,746	55,924	59,322	90,056	102,199
営業債務及びその他の債務	111,573	99,802	98,983	103,719	106,027
未払法人所得税	2,738	3,178	9,748	6,494	1,795
その他の金融負債	18,123	18,877	25,290	42,056	15,806
その他の流動負債	38,788	35,966	35,822	39,594	41,350
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	—	—	—	11,359
流動負債合計	233,968	213,747	229,165	281,919	278,536
非流動負債					
有利子負債	84,263	120,569	134,428	121,351	139,856
退職給付に係る負債	14,118	14,920	14,543	12,951	12,394
その他の金融負債	1,105	719	683	754	1,108
繰延税金負債	1,326	732	581	1,045	889
その他の非流動負債	1,250	1,577	1,696	1,639	1,591
非流動負債合計	102,062	138,517	151,931	137,740	155,838
負債合計	336,030	352,264	381,096	419,659	434,374
資本					
資本金	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294
資本剰余金	72,672	72,639	71,240	71,272	71,095
利益剰余金	286,934	294,018	320,577	360,900	369,389
自己株式	(202)	(173)	(3,532)	(2,856)	(2,057)
その他の包括利益累計額	5,316	1,636	9,016	13,459	17,193
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	—	—	—	—	999
親会社の所有者に帰属する持分	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913
非支配持分	4,344	12,183	10,714	10,485	9,868
資本合計	405,358	416,597	444,309	489,554	502,781
負債及び資本合計	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155

連結損益計算書

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,151,886	1,259,792
売上原価	1,033,577	1,024,296	964,367	952,971	1,082,760
販売費及び一般管理費	168,338	166,030	161,215	156,552	166,080
その他の収益	8,510	3,592	8,497	10,620	19,098
その他の費用	9,292	14,790	11,956	8,512	12,191
金融収益	1,427	1,285	1,942	2,200	3,360
金融費用	3,561	3,903	1,534	3,935	1,830
持分法による投資利益	918	1,355	1,406	9,024	2,773
税引前当期利益	30,267	27,039	48,874	51,760	22,162
法人所得税費用	11,250	8,106	17,816	12,955	4,770
当期利益	19,017	18,933	31,058	47,647	15,976
当期利益の帰属					
親会社の所有者	19,561	19,214	32,616	48,049	16,637
非支配持分	(544)	(281)	(1,558)	(402)	(661)
当期利益	19,017	18,933	31,058	47,647	15,976

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益	30,267	27,039	48,874	51,760	22,162
非継続事業からの税引前当期利益	—	—	—	12,745	(5,485)
減価償却費及び償却費	22,865	33,336	34,109	36,464	38,433
減損損失	4,937	3,904	7,069	2,395	1,840
生物資産の公正価値変動額	187	1,205	(192)	44	1,027
金融収益及び金融費用	2,134	2,618	(408)	2,826	(1,381)
事業の売却損益	—	—	—	(12,037)	460
営業債権及びその他の債権の増減	1,386	21,968	3,817	(8,157)	(12,879)
棚卸資産の増減	(8,113)	(2,316)	7,722	(22,655)	(24,451)
生物資産の増減	(2,110)	1,005	113	(9,187)	2,651
その他の資産の増減	2,678	555	(8,815)	(7,455)	(3,379)
営業債務及びその他の債務の増減	(2,222)	(10,964)	(1,252)	8,552	5,913
その他の負債の増減	38	(3,772)	(507)	4,737	2,514
その他—純額	(6,287)	(1,143)	648	(8,537)	(8,578)
利息の受取額	719	675	287	355	1,632
配当金の受取額	1,573	2,304	2,735	3,779	6,221
利息の支払額	(1,273)	(1,611)	(1,339)	(1,197)	(1,811)
法人所得税の支払額	(15,935)	(9,339)	(10,343)	(21,045)	(13,558)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産等の取得	(47,504)	(36,898)	(59,398)	(44,473)	(82,261)
固定資産等の売却	978	607	1,423	728	2,095
定期預金の増減	2,836	(610)	259	4,024	1,152
その他の金融資産の取得	(1,077)	(84)	(182)	(130)	(64)
その他の金融資産の売却及び償還	527	42	673	929	4,645
短期貸付金の増減	—	—	—	—	9,994
事業の売却に伴う収入	—	—	—	16,628	3,579
事業の売却に伴う支出	—	—	—	—	(3,166)
関連会社に対する投資	(38)	(120)	—	—	—
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	—	—	—	—	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	—	—	—	—	—
その他—純額	(832)	335	(602)	(543)	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
現金配当	(11,403)	(9,271)	(9,269)	(9,610)	(10,448)
短期借入金の増減	9,026	(2,001)	(4,840)	17,065	36,504
借入債務による調達	40,970	38,714	70,393	27,462	110,358
借入債務の返済	(16,060)	(39,019)	(66,351)	(47,490)	(108,594)
非支配持分からの出資	406	8,563	2	—	—
非支配持分からの取得	—	—	(1,489)	(191)	—
自己株式の取得	(20,007)	(4)	(3,567)	(2)	(2)
自己株式の売却	—	—	187	604	599
その他—純額	0	(59)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,152	(1,368)	1,675	3,155	2,476
超インフレの調整	—	—	—	—	1,874
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	—	—	—	(809)
現金及び現金同等物の増減額	(10,182)	24,291	11,432	1,543	(20,388)
期首現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	72,399	83,831	85,374
期末現金及び現金同等物残高	48,108	72,399	83,831	85,374	64,986

株式情報

株式の概況

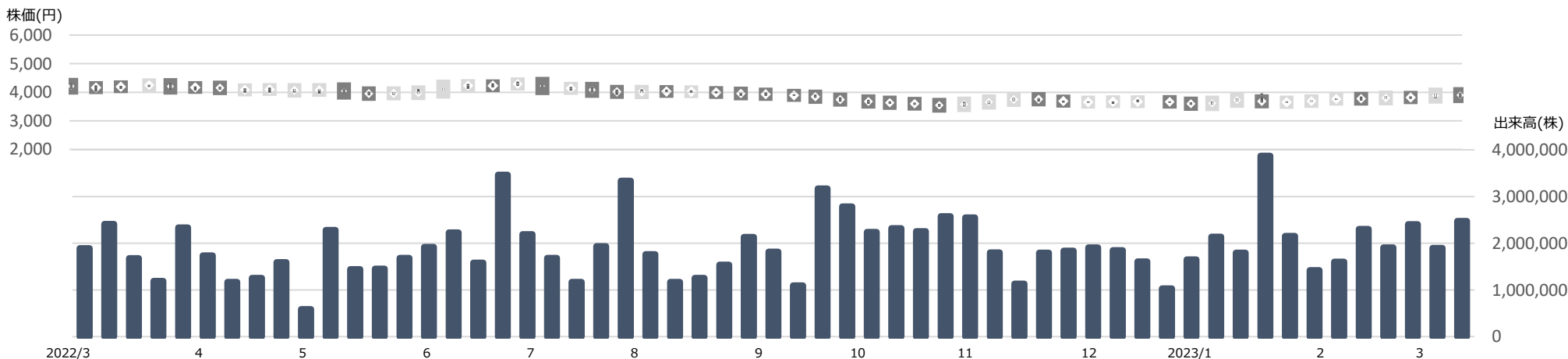
発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数	102,958,904株
株主数	61,320名

大株主

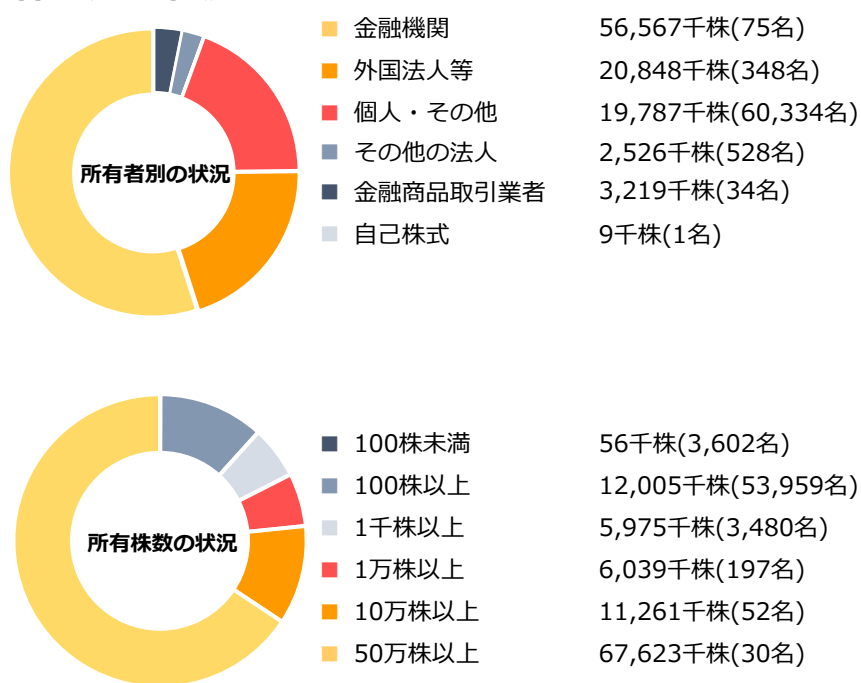
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,305千株	18.75%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,785千株	9.50%
株式会社百十四銀行	3,708千株	3.60%
明治安田生命保険相互会社	3,677千株	3.57%
農林中央金庫	2,963千株	2.88%
日本生命保険相互会社	2,785千株	2.71%
株式会社三菱UFJ銀行	2,200千株	2.14%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,168千株	2.11%
株式会社三井住友銀行	1,860千株	1.81%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,772千株	1.72%

(注) 持株比率は、自己株式数を控除して算出しています。

株価・出来高の推移



株式分布状況



Non-financial data

非財務データ

2023年7月31日現在

- 15 環境報告
- 26 社会性報告
- 30 コーポレート・ガバナンス

対象範囲（2023年3月31日現在）

対象		① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	●	●	●		
	加工食品製造	●	●	●		
	水産・乳製品製造	●	●	●		
営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	●	●				
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	●			●	
	食肉の処理・加工工場	●			●	●
	食肉加工品・加工食品製造・販売	●			●	●
	食料品の販売・商社	●			●	

算定方法

■ Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■ Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■ Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■ 廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率： $(\text{有価販売物} + \text{排出再生量}) / \text{廃棄物発生量} \times 100$ 単位は%

再資源化率： $(\text{社内再生利用量} + \text{有価販売量} + \text{排出再生量}) / (\text{廃棄物発生量} - \text{社内減量化量}) \times 100$ 単位は%

第三者検証

マークのある箇所については、AA1000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	447,690	削減量（基準値差）：▲102,828 削減率（基準値比）：▲18.7%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	124.9	削減量（基準値差）：▲9.7 削減率（基準値比）：▲7.2%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	91.9	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.4	削減量（基準値差）：0.2 削減率（基準値比）：1.3%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	140,531	削減量（基準値差）：▲2,809 削減率（基準値比）：▲2.0%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	15.2	削減量（基準値差）：0.5 削減率（基準値比）：3.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準とし、削減目標の設定は国内の年削減率と同等とした

目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値	目標値	結果 (2018年～2020年度平均値)
		(2012～2016年度平均値)	(2018年～2020年度平均値)	(基準値より)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1 kg-CO ₂ /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO ₂ /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO ₂ /t)
	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
省資源の取り組み	用水使用量原単位 ※1	17.7 m ³ /t	3.0% 削減 (17.2 m ³ /t)	4.5% 増加 (18.5 m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	216	215	220	222	213
		海外	—	—	—	—	52	55
	メタン (千t-CO ₂)	全社	—	30	31	28	116	134
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)	全社	—	103	102	101	102	99
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	303	290	276	267	246
			マーケットベース	—	269	257	260	236
		海外	ロケーションベース	—	—	—	92	86
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	652	638	625	851	833
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,948	11,134	10,576	10,503	10,258

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・②

■Scope3の内訳（国内における2022年度実績

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス	8,599	83.8
2 資本財	159	1.6
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	79	0.8
4 輸送・配送（上流）	809	7.9
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	7	0.1
7 雇用者の通勤	54	0.5
8 リース資産（上流）	5	0.0
9 輸送・配送（下流）	-	-

※ データ範囲：②

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工	242	2.4
11 販売した製品の使用	145	1.4
12 販売した製品の廃棄	115	1.1
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,258	100

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	181	183	182	179	174
		Scope2	40	39	37	35	35
		小計	221	222	219	215	209
	食肉の処理加工工場	Scope1	26	25	27	27	27
		Scope2	37	35	34	33	31
		小計	62	61	60	60	58
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	37	36	37	36	34
		Scope2	55	52	49	48	45
		小計	92	88	86	84	79
	加工食品製造	Scope1	66	65	67	69	65
		Scope2	105	99	94	92	80
		小計	171	164	161	161	145
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	8
		Scope2	18	18	17	16	16
		小計	26	26	25	24	24
営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	1	2	
	Scope2	49	47	45	44	39	
	小計	50	48	46	45	41	
車両	Scope1	29	28	28	28	26	
合計	Scope1	348	348	349	348	336	
	Scope2	304	290	276	267	246	
	合計	652	638	625	615	582	
海外	Scope1	—	—	—	144	165	
	Scope2	—	—	—	92	86	
	合計	—	—	—	235	251	
合計	Scope1	348	348	349	492	501	
	Scope2	304	290	276	359	332	
	合計	652	638	625	851	833	

※ データ範囲：①

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	燃料 (TJ)	ガソリン	52	46	37	35	30
		灯油	542	570	591	588	582
		軽油	375	371	372	379	351
		A重油	968	867	852	775	688
		液化石油ガス (LPG)	361	392	420	455	401
		液化天然ガス (LNG)	217	281	302	315	274
		都市ガス	971	996	1,034	1,111	1,202
		バイオマス	—	—	—	59	26
	燃料 合計	3,486	3,523	3,608	3,717	3,554	
	蒸気、冷水、温水 (TJ)		21	20	20	21	22
電力 (TJ)		5,772	5,768	5,708	5,727	5,436	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	1	1	14	
小計 (TJ)		9,279	9,311	9,336	9,465	9,012	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	1	60	40	
海外	燃料 (TJ)	ガソリン	—	—	—	9	9
		灯油	—	—	—	0	0
		軽油	—	—	—	86	85
		重油	—	—	—	29	19
		石炭	—	—	—	343	371
		液化石油ガス (LPG)	—	—	—	48	91
		天然ガス	—	—	—	190	157
		都市ガス	—	—	—	6	6
		バイオマス	—	—	—	288	300
	燃料 合計	—	—	—	999	1,038	
蒸気、冷水、温水 (TJ)		—	—	—	44	81	
電力 (TJ)		—	—	—	600	564	
小計 (TJ)		—	—	—	1,643	1,683	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	—	288	300	
合計	合計 (TJ)	9,279	9,311	9,336	11,108	10,695	
	うち再生可能エネルギー (TJ)	—	—	1	348	340	

※ データ範囲：①

※ 検証対象は使用量のみであり、各種エネルギー換算は検証受審していない

水資源の使用

■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	☑ 取水量・用水使用量 (千m ³)	地下水	10,798	10,868	10,873	10,881	10,603
		上水	3,999	3,952	3,947	3,840	3,658
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,797	14,820	14,820	14,721	14,261
	再利用・再生利用水 (千m ³)	37	35	39	37	65	
海外	☑ 取水量・用水使用量 (千m ³)	地下水	—	—	—	611	1,072
		表層水	—	—	—	564	771
		上水	—	—	—	2,100	2,240
		海水	—	—	—	13	16
	小計	—	—	—	3,288	4,099	
☑ 取水量・用水使用量合計			14,797	14,820	14,820	18,009	18,360

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	排水 (千m ³)	河川などへの処理水放流	11,019	11,897	11,765	12,224	11,373
		下水	1,485	1,514	1,489	1,512	1,502
		合計	12,504	13,411	13,254	13,736	12,875

廃棄物

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量 (千t)	434.7	411.3	402.5	397.6	380.2
(内) 排出量 (千t)	232.7	205.1	208.8	198.7	193.5
再生利用量 (千t)	405.3	373.8	376.9	380.8	364.2
最終処分量 (千t)	20.7	22.7	19.7	9.6	11.0
再資源化率 (%)	93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有害廃棄物 (千t)	98.1	15.5	22.5	24.0	18.1

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2022年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①

事業活動と環境影響

■投入量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
家畜飼料 (千t)	640	660	641	626	626
製品の原材料 (千t)	249	245	241	240	215
プラスチック (t)	7,735	7,188	6,495	6,429	6,909
燃料 (TJ)	3,486	3,523	3,608	3,717	3,554
うち再生可能エネルギー (TJ)	—	—	—	59	26
電力 (百万kWh)	590	590	585	589	562
うち再生可能エネルギー (百万kWh)	—	—	1	1	4
水 (百万m ³)	15	15	15	15	14

※ データ範囲：②

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

■出荷・排出量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品生産量 (食肉・加工食品) (千t)	797	797	805	810	761
温室効果ガス (千t-CO ₂)	651	637	625	615	583
窒素酸化物/NO _x (t)	509	507	507	511	518
硫黄酸化物/SO _x (t)	217	196	193	176	167
排水 (百万m ³)	13	13	13	14	13
廃棄物 (発生量) (千t)	435	411	403	398	380
再資源化率 (%)	93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者検証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者検証を受審しています。

■ 対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

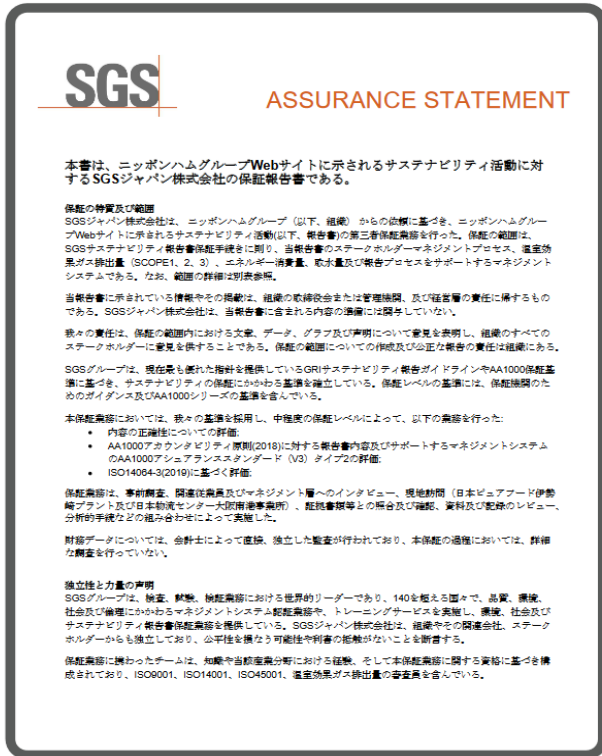
※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

■ 対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。



検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	検証数値
1) Scope 1, 2 ※エネルギー起源CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量	ニッポンハムグループ 全球(国内外484サイト)	Scope1: 295,351.716 kg-CO ₂ Scope2: (マーケットベース) 332,901.719 kg-CO ₂ Scope2 (マーケットベース) 322,870.129 kg-CO ₂ Scope1: 2,039,490 kg-CO ₂
Scope 1 ※廃棄物の焼却による非エネルギー起源CO ₂	日本ハム食品開発プラント	Scope1: 233,443.135 kg-CO ₂
Scope 1 ※家庭の清化管内処理及び排せつ物処理によるCH ₄ 及びN ₂ O	インターファーム橋/日本ホワイトファーム 橋/日本ホワイトファーム 新海浜/ワイラビー	Scope1: 233,443.135 kg-CO ₂
2) Scope3: (category 1-8, 10-12) ※Category1: 直接購入した原材料 ※Category8: 札幌ドームの使用 ※Category10: 農産物商品の加農機 ※Category11: 市販用商品の加農機 ※Category12: 食べ残し及び包装フィルムの廃棄	国内グループ	Category1: 8,598.642 t-CO ₂ Category2: 158,953 t-CO ₂ Category3: 79,324 t-CO ₂ Category4: 809,239 t-CO ₂ Category5: 43,809 t-CO ₂ Category6: 6,881 t-CO ₂ Category7: 54,280 t-CO ₂ Category8: 4,825 t-CO ₂ Category10: 242,141 t-CO ₂ Category11: 144,797 t-CO ₂ Category12: 114,877 t-CO ₂
3) エネルギー使用量 ※太陽光発電(PPA含む)	国内24サイト	3,688,309 kWh
エネルギー使用量 ※動植物性油	国内6サイト	1,740,774 t
エネルギー使用量 ※豚	海外3サイト	18,490,154 kg
4) 取水量	ニッポンハムグループ 全球(国内外483サイト)	18,360,407 m ³



従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（人）	2,403	2,137	2,149	2,160	2,077
男性（人）正規従業員のみ	1,011	883	898	891	863
女性（人）正規従業員のみ	348	322	339	353	375
女性従業員比率（%）正規従業員のみ	20.4	26.7	27.4	28.4	30.3
女性管理職比率（%）	3.8	4.6	6.5	8.5	9.8
臨時従業員（平均）（人）	972	953	912	916	839
平均年齢（歳）	42.5	41.6	41.2	41.6	41.7
男性（歳）	44.6	43.3	42.9	43.4	43.5
女性（歳）	36.9	36.1	36.7	37.1	37.6
平均勤続年数（年）	18.8	17.6	17.4	17.8	17.7
男性（年）	20.7	19.4	19.3	19.7	19.7
女性（年）	12.2	11.8	12.6	13.0	13.1
新卒採用数（人）	61	54	51	41	53
男性（人）	34	34	35	25	33
女性（人）	27	20	16	16	20
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）	22	17	26	16	19
平均給与（円）	8,570,717	8,422,396	8,395,177	8,575,136	8,465,458
離職率（%）	3.7	16.0	3.2	4.1	3.8
自主退職率（%）	1.72	1.70	1.29	2.09	1.34

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施 ※ 2021年度の平均年齢は見直し

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内（人）	22,883	22,538	22,615	21,329	21,068
海外（人）	7,957	7,592	6,775	6,320	5,982
グループ合計（人）	30,840	30,130	29,390	27,649	27,050

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法定開示項目	全従業員（%）※1	—	—	—	—	58.0
	従業員（%）※2	—	—	—	—	61.0
	臨時従業員（%）※3	—	—	—	—	75.2
任意開示項目	正規従業員（%）	—	—	—	73.5	68.1
	管理職（%）	—	—	—	93.0	91.7
	一般職（%）	—	—	—	86.2	76.3

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2022年度の法定開示前に理論値として記載したため、2022年度の算出方法とは異なる

※1 全従業員：従業員および臨時従業員 ※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①産前産後休暇取得者数（人）	30	42	57	39	41
②配偶者出産休暇取得者数（人）	27	30	29	35	16
③育児休業取得者数（人）	70	73	96	108	115
男性（人）	4	5	12	18	37
女性（人）	66	68	84	90	78
④復職率（%）	97.1	97.0	98.8	98.5	100.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	91	98	81	123	117
⑥看護休暇取得者数（人）	118	145	139	173	165

※ 2022年度の配偶者出産休暇取得者数の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定年退職者数（人）	16	11	3	6	14
（内）再雇用者数（人）	15	8	3	5	14
再雇用率（%）	93.8	72.7	100.0	83.3	100.0

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雇用率（%）	2.1	2.4	2.5	2.7	2.6

※ 障害者雇用制度に基づく雇用率は2.3%（2023年3月現在） ※ 非正規従業員を含む ※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
MBO評価対象者数（人）	1,731	1,528	1,574	1,513	1,577
MBO評価対象者の比率（%）	72.0	71.5	94.7	100.0	100.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2022年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間総実労働時間（時間）	2,087	2,052	2,040	2,005	1,970
時間外労働時間（時間）	290.24	278.23	286.74	251.59	226.00
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	12	15	12	13	14
有給休暇平均取得率（%）	69	79	60	63	76

労働災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均（%）	1.02	1.20	1.20	1.20	1.31
全国食料品製造業平均（%）	2.95	3.32	3.48	3.51	4.01
ニッポンハムグループ平均（%）	2.00	1.97	2.08	2.21	2.54

※ 労働災害度数率：実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均（%）	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
全国食料品製造業平均（%）	0.18	0.21	0.25	0.10	0.15
ニッポンハムグループ平均（%）	0.05	0.04	0.05	0.05	0.09

※ 労働災害強度率：従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績

こころとからだの健康

項目	対象	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	—	—	77.2	86.9	81.0
喫煙率（%）	日本ハム（株）	—	—	32.8	24.9	23.6
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	99.1	95.2	92.0	97.8	97.9
	国内のニッポンハムグループ	91.5	90.3	91.6	92.8	94.5

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2023年3月現在）

■ 認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4%）

ISO45001の認証取得状況

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
寄付金（円）	210,212,139	171,229,030	166,479,466	186,778,998	203,983,276

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※ 2022年度の政治献金に関わる寄付額：1,110,000円

コーポレート・ガバナンス

2022年度取締役会における取締役の平均出席率は、98%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役 (社外)	河野 康子	18/18	100
取締役 (社外)	岩崎 淳 ^{※1}	4/5	80
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	13/13	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	18/18	100
監査役 (社外)	北口 正幸	18/18	100
監査役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	5/5	100
監査役 (社外)	西山 茂 ^{※3}	13/13	100

2022年6月で役員を退任・就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月をもって退任

※2 6月に監査役を退任し、取締役に就任

※3 6月より就任

2022年度 任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	3/4	75
常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100
監査役 (社外)	北口 正幸 ^{※1}	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	3/3	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
監査役 (社外)	山崎 徳司 ^{※1、※2}	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂 ^{※1、※3}	3/3	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

※2 2022年6月に監査役を退任し、取締役就任

※3 6月より就任

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	6/6	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	6/6	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	6/6	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	6/6	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳 ^{※1}	1/1	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	1/1	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂 ^{※3}	1/1	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	岩崎 淳 ^{※1}	1/1	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	3/3	100

■独立社外役員・代表取締役会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳 ^{※1}	0/1	0
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	1/1	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司 ^{※2}	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂 ^{※3}	1/1	100

※1 6月をもって退任

※2 6月に監査役を退任し、取締役に就任

※3 6月より就任

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出席者数（人）	1,070	1,026	1,370	1,272	1,957
（内）管理職以上（人）	732	795	1,102	971	1,625

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2018年・2021年は役員と部長、2019年・2020年は課長、2022年は役員、部長、課長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出席者数（人）	19,400	17,460	20,545	20,288	17,186

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
相談受付件数（件）	201	179	199	249	244

コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、

事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
訪問したグループ会社数	9	10	7	18	15
訪問した事業所数	96	43	15	24	24
対象従業員数（人）	約1,300	約1,000	約700	約900	約650

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。